

令和3年度予算のポイント  
経済産業、環境、司法・警察係予算

令和2年12月  
渡邊主計官

# 目 次

## I. 本文

1. 経済産業省関連予算のポイント… 1
2. 環境省関連予算のポイント…… 1 1
3. 裁判所予算のポイント…………… 1 8
4. 警察庁予算のポイント…………… 1 9
5. 法務省予算のポイント…………… 2 1

## II. 参考資料（特別会計関係） …… 2 3

この資料における計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

# 経済産業省関連予算のポイント

## 3年度予算編成の基本的な考え方

1. デジタル化を支える量子・AI・ロボット等の研究開発や、企業・分野間のデータ連携の円滑化のためのアーキテクチャ（共通の技術仕様）の策定、安全保障と一体となった経済の強靱化のためのサイバーセキュリティ対策に重点的に予算を措置する。
2. 中小企業関係では、中小企業の生産性向上を促進するための設備投資や事業再生・事業承継に対する支援といった現下の中小企業を取り巻く経営課題に対応していくために必要な予算を措置する。
3. エネルギー関係では、2050年までのカーボンニュートラル目標に向けて、予算の重点化・効率化を進めつつ、
  - 野心的な二酸化炭素の排出削減に取り組む企業に対する成果連動型の低利融資制度の創設など金融手法も活用しつつ、省エネ・再エネの導入を着実に推進する。
  - 再エネの主力電源化に向けて、洋上風力の導入拡大や革新型蓄電池・燃料電池などの研究開発を推進するとともに、カーボンリサイクル技術のイノベーションを加速する。
4. 復興特会予算において、福島イノベーション・コースト構想の実現や被災中小企業の復旧事業、雇用創出・産業集積等に必要な予算を措置する。

### <一般会計>

(単位：億円)

	2年度 当初※1 ①	3年度 予算※2 ②	対2年度当初 ② - ①	
			▲	▲
科学技術振興費	1,133	1,090	▲ 43	▲3.8%
中小企業対策費	1,111	1,117	+ 6	+0.6%
その他	1,345	1,309	▲ 36	▲2.7%
エネ特繰入以外	3,589	3,517	▲ 73	▲2.0%
エネ特繰入	5,752	5,653	▲ 99	▲1.7%
一般会計（経産省計上）	9,341	9,170	▲172	▲1.8%

※1 このほか、「臨時・特別の措置」として3,093億円計上している。

※2 このほか、内閣官房及びデジタル庁にシステム関係予算50億円の計上所管替えを行っている。

### <復興特会>

復興特会（経産省関連）	273	453	+181	+66.2%
-------------	-----	-----	------	--------

## ◆ 科学技術関係予算のポイント

- デジタル化を支える量子・AI・ロボット等の研究開発や、企業・分野間のデータ連携の円滑化のためのアーキテクチャ（共通の技術仕様）の策定、安全保障と一体となった経済の強靱化のためのサイバーセキュリティ対策に重点的に予算を措置。
- 科学技術振興費は、総額で1,090億円を確保（R2当初比▲43億円）。  
※ R2当初の特殊要因である「独法等の監視に係る次期システム構築事業」（54億円）が剥落。

○国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金 619.8億円の内数（616.0億円の内数）  
従来式のコンピューターでは実現できない高速処理が可能となる量子デバイス技術の研究開発を実施するとともに、マテリアル関連のデータベースをAI・リモートシステム等と連携し、マテリアル研究開発のプラットフォーム構築を支援。

○IoT 社会実現に向けた次世代人工知能・センシング等中核技術開発 58.0億円（50.0億円）  
AI技術を社会実装させるために必要な実社会の良質なデータを取得・活用したAI・センサ基盤技術開発や、コロナ禍後の社会変革に対応し、空間・時間の制約から解放されたリモート環境での社会・経済活動の実現に向けたAI・センサ基盤技術開発を実施。

○独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金 58.1億円（58.5億円）  
（独）情報処理推進機構（IPA）が実施する情報セキュリティ対策やIT人材育成を強化するほか、企業のデジタル・トランスフォーメーションを促進する支援体制や、企業・分野間の連携円滑化のためのアーキテクチャを整備し、高度なデータ利活用を推進。

○次世代ソフトウェアプラットフォーム実証事業 1.5億円（新規）  
新型コロナを受けた社会変容への迅速な対応のため、新しいITインフラに合わせた次世代ソフトウェアプラットフォームの標準化に資するITサービス開発の実証を支援。

○産業系サイバーセキュリティ推進事業 19.4億円（19.3億円）

○サイバーセキュリティ経済基盤構築事業 19.3億円（20.0億円）

○サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業 4.4億円（4.6億円）

（独）情報処理推進機構（IPA）において、サイバーセキュリティ対策の中核となる人材を育成するほか、サイバー攻撃被害企業への初動対応や標的型攻撃に関する情報収集を実施。また、産業分野別のサイバー・フィジカル・セキュリティ対策に関するガイドラインの策定等を実施。

## ◆ 中小企業対策費のポイント

- 一般会計全体の中小企業対策費は、1,745億円（R2当初比+22億円）。  
（注）主な増額要因は、景気の悪化による中小企業等の信用リスクの上昇等のための資金繰り支援に要する経費の増（+7億円）。
- 経済産業省計上の中小企業対策費は、1,117億円（R2当初比+6億円）。
- 中小企業の生産性向上を促進するための設備投資や事業再生・事業承継に対する支援といった現下の中小企業を取り巻く経営課題に対応していくために必要な予算を措置。

- ・ 中小企業であっても、大企業の子会社や課税所得が一定以上のものについては、補助の対象外又は大企業と同率の補助率の適用とすることにより、支援を重点化。
- ・ 事業のアウトカムの見直し、波及効果の高い取組への重点化、効果検証の実施を行うなど、執行も含めて予算の重点化・効率化を推進。

(参考) 中小企業対策費の所管別内訳

(単位：億円)

	2年度 当初※ ①	3年度 予算 ②	対2年度 当初 ②-①
経済産業省	1,111	1,117	+6
財務省	601	616	+15
厚生労働省	11	12	+1
一般会計全体	1,723	1,745	+22 (+1.3%)

※ このほか、「臨時・特別の措置」として30億円(経産省分)計上している。

## 1 生産性向上支援等

### ○戦略的基盤技術高度化・連携支援事業

109.0億円(131.2億円)

中小企業に対し、大学・公設試等と連携して研究開発等を行う場合に限定して支援を行うとともに、事業期間中の中間評価の結果を踏まえ、成果の期待できる取組に支援を重点化。また、最新の研究開発状況の発信を行い、中小企業に対し事業化の機会を提供。

### ○ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業

10.4億円(10.1億円)

複数の中小企業・小規模事業者等が、事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトについて、連携事業者数が多い取組や地域経済への波及効果が特に高い取組に重点化して支援を実施。

### ○展示会等のイベント産業高度化推進事業

3.3億円(新規)

ウィズコロナ下における展示会等のイベント産業の新たなビジネスモデルの構築に向けた取組について、デジタル技術を活用したオンライン展示会等のイベントの実証事業を実施。また、新たな取組を行う中小規模展示会に関する費用の一部を補助。

### ○地域未来デジタル・人材投資促進事業

11.7億円(新規)

地域未来牽引企業等とIT企業等による新事業実証と事例普及を支援。また、地域未来牽引企業等の経営のデジタル化等を支援して優良事例を横展開し、地域経済のデジタル化を加速。

### ○小規模事業者対策推進等事業

53.2億円(59.2億円)

### ○小規模事業者経営改善資金融資事業(マル経融資)

40.0億円(42.5億円)

商工会・商工会議所による小規模事業者に対する経営指導等の伴走型支援や、制度改正に対応するため小規模事業者へ専門家派遣等による支援等を実施。また、商工会・商工会議所等の経営指導を受けた小規模事業者に対して日本政策金融公庫が無担保・無保証による低利融資を実施。

## 2 中小企業の担い手の確保

○中小企業再生支援・事業承継総合支援事業 95.0 億円 (75.1 億円)

(うち事業承継総合支援事業関連) 47.0 億円 (27.1 億円)

各都道府県の「中小企業再生支援協議会」において、窓口相談や中小企業の再生計画の策定支援を行うとともに、第三者承継支援を行う「事業引継ぎ支援センター」に、親族内承継支援を行う「事業承継ネットワーク」を統合し、事業承継支援のワンストップ対応窓口を整備。

○事業承継・世代交代集中支援事業 (事業承継・引継ぎ補助金) 16.2 億円 (新規)

中小企業の経営資源引継ぎや事業再編を後押しし、事業承継・引継ぎ後の後継者が行う新たな取組を支援するため、事業承継・引継ぎ後の設備投資・販路開拓等の費用や、事業引継ぎ時の士業等の専門家の活用費用を補助。

(注) 中小企業再生支援事業及び事業承継・事業引継ぎ推進事業 【2 補正③】 86.6 億円

「中小企業再生支援協議会」及び「事業引継ぎ支援センター」の体制を整備拡充し、中小企業の再生計画の策定支援の強化、事業引継ぎを検討している中小企業への相談対応やマッチング支援を行うとともに、「事業承継・引継ぎ補助金」を措置し、事業承継・引継ぎ後の設備投資・販路開拓等の費用や、事業引継ぎ時の士業等の専門家の活用費用を補助。

○中小企業・小規模事業者人材対策事業 10.5 億円 (11.7 億円)

中小企業における多様な人材 (兼業・副業、氷河期世代、女性、高齢者等) の一層の確保、中小企業の海外展開の進展等に目標を設定し、人材確保のためのセミナーや海外で活躍可能な人材育成のための研修等を実施。

## 3 資金繰り支援

○資金繰り支援 (マル経融資を含む) 271.4 億円 (279.0 億円)

[参考: 財務省計上分] 615.8 億円 (600.9 億円)

日本政策金融公庫による低利融資や信用保証協会による債務保証等を通じて、中小企業の資金繰りを支援。

### ◆ 国際展開支援関連予算のポイント

- ・ 中堅・中小企業等の海外展開支援や対内直接投資の促進、グローバルベンチャーの創出支援等に必要な予算を措置。

○独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金 252.9 億円 (253.9 億円)

(独) 日本貿易振興機構 (JETRO) の国内外のネットワークを活かし、中堅・中小企業の海外展開支援や対内直接投資を促進するために必要な運営費を交付。

(注) 中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業 【2 補正③】 32.9 億円

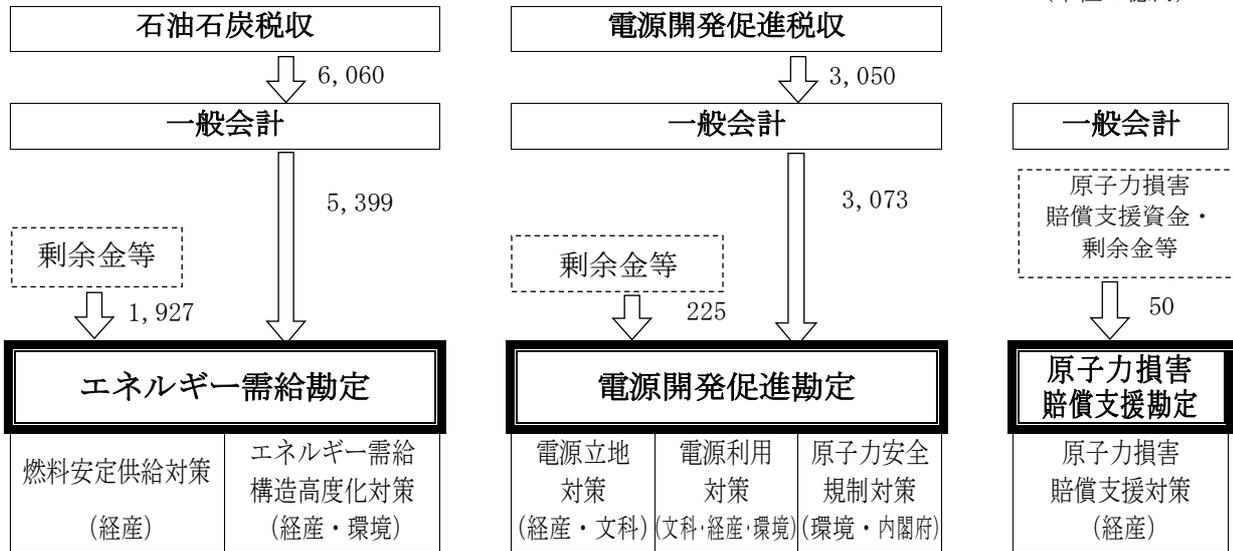
日英 EPA、RCEP の署名等を踏まえ、JETRO による情報提供・相談体制拡充、中堅・中小企業の海外販路開拓や越境 EC を通じた海外展開等を支援。

- エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業 70.2 億円 (85.0 億円)  
我が国の先進的な省エネ・再エネ等の技術・システムを他国の環境に応じて設計し、実証事業を行うとともに、実証した技術等について、相手国政府による採用・活用を促すことで、我が国企業の世界的市場の獲得等を推進。
- 国際博覧会事業 28.7 億円 (34.0 億円)  
2025 年大阪・関西万博開催に向けて、会場建設に関する基本設計・実施設計、日本政府館出展に係る基本設計などを実施。
- 技術協力活用型・新興国市場開拓事業 41.5 億円 (42.7 億円)  
我が国企業が新興国でビジネスを円滑に進められるよう、法制度・規制緩和等の事業環境の整備、日系企業の拠点を担う外国人材の育成支援等を実施。

## ◆ エネルギー対策予算のポイント

(参考) エネルギー対策特別会計の全体像

(単位：億円)



(単位：億円)

	2年度当初 ※	3年度予算	対2年度当初
石油石炭税収	6,550	6,060	▲490
▲一般会計留保	1,066	661	▲405
一般会計から受入れ	5,484	5,399	▲85
うち経産省分 (a)	4,182	4,109	▲73
剰余金等	1,870	1,927	+57
<b>エネルギー需給勘定計</b>	<b>7,354</b>	<b>7,327</b>	<b>▲28</b>
経産省分歳出 (出口ベース)	5,754	5,724	▲30
燃料安定供給対策	2,576	2,569	▲8
エネルギー需給構造高度化対策	3,178	3,156	▲22
電源開発促進税収	3,150	3,050	▲100
▲一般会計留保	46	▲23	▲69
一般会計から受入れ	3,104	3,073	▲31
うち経産省分 (b)	1,570	1,544	▲26
剰余金等	197	225	+28
<b>電源開発促進勘定計</b>	<b>3,300</b>	<b>3,298</b>	<b>▲2</b>
経産省分歳出 (出口ベース)	1,675	1,679	+4
電源立地対策	1,534	1,526	▲8
電源利用対策	141	153	+12

経産省一般会計当初予算のエネ特繰入れ

3年度：5,653 = 4,109 (a) + 1,544 (b) 2年度：5,752 = 4,182 (a) + 1,570 (b)

※ このほか、「臨時・特別の措置」として487億円(うち経産省分324億円)計上している。

# I エネルギー需給構造高度化対策

[エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定（石油石炭税財源）]

## 1 省エネルギー関連予算

- ・ 2030年温室効果ガス▲26%削減目標に向けて、オイルショック後並みの大幅なエネルギー消費効率の改善を目指すため、省エネルギー技術の研究開発や規制的手法を推進しつつ、工場・事業場における先進的な省エネ設備投資やクリーンエネルギー自動車の購入支援を実施。
- ・ 野心的な二酸化炭素の排出削減に取り組む企業に対する成果連動型の低利融資制度の創設など金融手法を活用した支援も新たに実施。

○先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金 325.0億円（459.5億円の内数）

○住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業 83.9億円（459.5億円の内数）

産業・業務部門における省エネ取組の推進に向けて、工場・事業場における先進的な省エネ設備等への更新費用を支援。また、現行のZEH/ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス／ビル）よりも先進的なモデルや、高性能断熱建材といった次世代省エネ建材の実証を支援。

（注）産業・業務部門における高効率ヒートポンプ導入促進事業 【2補正③】 46.5億円

○クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 155.0億円（130.0億円）

クリーンエネルギー自動車の市場確立に向けて、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）等の車両購入費用の一部を補助。

（注）災害時にも活用可能なクリーンエネルギー自動車導入事業費補助金 【2補正③】 37.0億円

災害時にも非常用電源として活用ができる電気自動車等と充放電設備等を同時に購入する者を対象に支援。

○脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進事業 80.0億円（80.0億円）

革新的な省エネルギー技術について、シーズ発掘から事業化までを支援。また、未利用熱エネルギーの革新的な活用技術の研究開発を実施。

○カーボンニュートラル実現に向けたトランジション推進のための利子補給事業 2.0億円（新規）

事業者が、カーボンニュートラルの実現に向けた野心的な目標を掲げ、10年以上の長期的な事業計画を実現するため、成果連動型の低利融資制度を創設し、トランジションの取組を支援。

（注）予算額2.0億円のうち、システム整備費1.0億円は一般会計で計上。

○クライメート・イノベーション・ファイナンス推進事業 3.0億円（新規）

トランジション・ボンド等の新たな金融商品の発行により、企業による着実な温室効果ガス排出削減に向けた移行の取組（トランジション）を促進するため、多排出産業向けロードマップ等を作成し、トランジション・ボンド等発行に係る適合性評価を支援。

## 2 再生可能エネルギー関連予算等

- ・ 再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、洋上風力の海域調査や低コスト化に向けた研究開発・実証、革新的蓄電池・燃料電池技術の研究開発など必要な予算を措置。
- ・ 二酸化炭素を吸収するコンクリートやバイオジェット燃料の開発などカーボンリサイクル技術のイノベーションを加速する予算を拡充。

- 洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業 82.8 億円 (76.5 億円)  
洋上風力発電の導入拡大に向けて、洋上風力発電事業を行うために必要な海域調査を行うとともに、低廉かつ強靱なエネルギー供給体制を構築するための技術開発・実証を実施。
- 電気自動車用革新型蓄電池技術開発 23.8 億円 (新規)  
産学連携・企業間連携の研究開発体制を構築し、コスト・性能の両面でリチウムイオン電池を凌駕する革新型蓄電池の研究開発を実施。
- 水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための技術開発事業 66.7 億円 (52.5 億円)  
水素利用の飛躍的拡大に向けて、高効率・高耐久・低コストの燃料電池システムや移動体用水素タンク等の実現のための技術開発を実施。
- カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業 161.5 億円 (155.0 億円)  
火力発電の高効率化・低炭素化に向けたアンモニア混焼等の技術開発を実施するとともに、火力発電所から回収した二酸化炭素を再利用するためのカーボンリサイクル技術開発を実施。
- 化石燃料のゼロ・エミッション化に向けたバイオジェット燃料・燃料アンモニア生産・利用技術開発事業 51.0 億円 (45.0 億円)  
化石燃料由来の二酸化炭素排出量を削減するため、航空分野におけるバイオジェット燃料や産業分野における燃料アンモニアの製造・利用に向けた技術開発を実施。

## II 燃料安定供給対策

[エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定 (石油石炭税財源)]

- ・ 災害時におけるエネルギー供給体制の強靱化を支援するための予算を措置するとともに、国内外の資源確保に向けた取組を支援する予算を措置。

- 石油コンビナートの生産性向上及び強靱化推進事業 122.3 億円 (40.0 億円)  
石油コンビナートにおける事業者間連携等により生産性を向上させるとともに、地震・津波や大雨・高潮等に対する製油所等の強靱化に向けた取組を支援。

(注) 石油コンビナートの強靱化推進事業

【2 補正③】 49.1 億円

○災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業 10.8 億円（5.0 億円）  
災害時における石油製品の安定供給体制を構築するため、SS 等における災害対応能力強化に係る設備の導入等を支援。

（注）石油製品安定供給確保支援事業 【2 補正③】 7.6 億円

○石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金 513.0 億円（565.0 億円）  
石油・天然ガスの自主開発比率の引上げのため、日本企業が石油・天然ガスの権益獲得を行う際に（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が当該企業を支援する事業等について、必要な額を JOGMEC 出資金として措置。

○国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業 260.7 億円（258.0 億円）  
国内石油天然ガスの基礎物理探査や試錐支援、メタンハイドレートの商業生産に向けた技術開発の支援等を実施。

### Ⅲ 電源立地・利用対策

[エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定（電源開発促進税財源）]

- ・ 電源立地地域対策交付金等に必要な予算を計上。また、技術開発等については、事業の必要性を精査した上で、予算を措置。
- ・ 「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」（平成 28 年 12 月閣議決定）を踏まえ、原子力損害賠償・廃炉等支援機構への交付金を措置。

○電源立地地域対策交付金 754.8 億円（762.2 億円）  
発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図るため、発電用施設等の立地自治体に対して、設備容量や発電電力量等によって算定される交付金を交付。

○原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業 93.1 億円（83.2 億円）  
再稼働や廃炉など原発等を取り巻く環境変化が立地地域に与える影響を緩和するため、地域産品・サービスの開発といった地域プロジェクトの取組の支援や交付金を交付。

○社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業 12.0 億円（9.0 億円）  
安全性・経済性・機動性に優れた原子力技術の高度化に資する技術開発を支援。

○原子力産業基盤強化事業 12.5 億円（12.0 億円）  
国内プラントメーカー・サプライヤー等の原子力関連機器・サービスの安全性や信頼性向上に資する技術開発等への支援や技術開発・再稼働・廃炉などの現場を担う人材の育成等を通じて、原子力人材・技術・産業基盤を維持・強化。

○高速炉に係る共通基盤のための技術開発委託費 43.5 億円（40.0 億円）  
高速炉の共通課題に向けた基盤整備と安全性向上に関する技術開発を拡充し、枢要技術の確立と試験研究施設の整備等を実施。

- 高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費 37.9 億円 (38.3 億円)  
高レベル放射性廃棄物の地層埋設処分技術の信頼性・安全性の向上に向けて、必要な調査・研究開発を実施。
- 放射性廃棄物の減容化に向けたガラス固化技術の基盤研究委託費 10.0 億円 (7.0 億円)  
MOX 燃料を含む様々な種類の使用済燃料を再処理する際に発生する廃液を対象としたガラス固化技術の確立のための研究開発を実施。
- 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金 470.0 億円 (470.0 億円)  
「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」を踏まえ、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対する交付金を交付。

## ◆ 東日本大震災復興特別会計（経産省関連）のポイント

- ・ 被災地の復旧・復興状況を踏まえ、必要な予算を措置。
- ・ 福島イノベーション・コースト構想の実現や被災中小企業の復旧事業、雇用創出・産業集積等に必要な予算を措置。

### 1 復旧・復興関係

- 帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等事業[参考：内閣府計上] 52.1 億円 (50.9 億円)  
帰還困難区域の境界におけるバリケード設置・開閉等の維持管理や、入域を希望する住民や復旧作業員・警察官等のために必要な被ばく管理等を実施。

### 2 産業復興・雇用創出関係

- 地域復興実用化開発等促進事業 57.0 億円 (57.0 億円)
- 福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 11.0 億円 (10.2 億円)  
福島県浜通り地域等におけるイノベーション・コースト構想を実現するため、福島ロボットテストフィールド等の拠点施設の運営等や同地域の産業振興に資する実用化開発等を支援。
- 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金） 64.3 億円 (140.4 億円)  
被災中小企業等のグループが、県の認定を受けた復興事業計画に基づき行う施設等の復旧事業等を支援。
- 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 215.1 億円 ( -億円)  
福島県の雇用の創出及び産業集積等を図り、今後の自立・帰還支援を加速させるため、工場・店舗等の整備に必要な経費を補助。

(注) 令和元年度当初予算に 88.0 億円を計上。

# 環境省関連予算のポイント

## 3年度予算編成の基本的な考え方

- 2050年までのカーボンニュートラル目標に向けて、地域の状況に応じた再エネ等の自立・分散型エネルギーの導入とともに、脱炭素イノベーション、脱炭素型のプラスチック資源循環高度化等を重点的に推進。
- 災害対応の観点も含めた一般廃棄物処理施設の整備、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換、自然公園等施設の整備等を着実に推進。
- GOSAT（温室効果ガス観測技術衛星）の技術高度化、海洋プラスチックごみ対策等の、日本の強みを生かした国際連携を推進するとともに、次世代育成に係る健やかな環境の実現を図る観点からエコチル調査（子どもの健康と環境に関する全国調査）を実施。また、アスベストの飛散防止対策、豊かな海づくりなど、制度改正等を踏まえた新たな政策課題に対処。
- 除染後の除去土壌等の仮置場から中間貯蔵施設への輸送や、特定復興再生拠点における除染・家屋解体等を着実に推進するとともに、放射線モニタリング実施体制や原子力災害医療体制、原子力安全研究体制、原子力防災体制を充実・強化。

＜一般会計＞ （単位：億円）	2年度 当初※1 ①	3年度 予算※2 ②	対2年度当初 ②－①	
			▲	%
一般会計（環境省計上）	3,240	3,233	▲7	▲0.2%
エネルギー対策費（エネ特・エネ需繰入）	1,302	1,290	▲12	▲1.0%
公共事業関係費	454	453	▲2	▲0.4%
科学技術振興費・その他経費※3	1,040	1,021	▲19	▲1.8%
原子力規制委員会	444	469	+26	+5.8%
エネルギー対策費（エネ特・電促繰入）	336	353	+17	+4.9%
一般会計（内閣府計上）	124	108	▲16	▲12.9%
エネルギー対策費（エネ特・電促繰入）	112	95	▲18	▲15.7%
＜東日本大震災復興特別会計＞				
復興特会（環境省関連）	6,813	3,646	▲3,167	▲46.5%

※1 臨時・特別の措置の315億円（環境本省294億円、原子力規制委員会3億円、内閣府18億円）を除く。

※2 このほか、内閣官房・デジタル庁にシステム関係予算46億円の計上所管替えを行っている。

※3 科学技術振興費・その他経費は、原子力規制委員会の分を除く。

## ◆ エネルギー対策予算のポイント

- ・ 2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、地域の状況に応じた再エネ等の自立・分散型エネルギーの導入とともに、脱炭素イノベーション、脱炭素型のプラスチック資源循環高度化等を重点的に推進。

### (1) 地域の状況に応じた再エネ等の自立・分散型エネルギーの導入

- 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

50.0億円（新規）

地域防災計画に災害時の避難施設等として位置付けられた公共施設について、災害時にもエネルギー供給等を可能とするため、再生可能エネルギー設備等の導入を支援。

【2補正③】55.0億円

- 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業

80.0億円（80.0億円）

台風等の大規模災害による停電発生時にもエネルギー供給が可能な地域づくりを進めるため、再生可能エネルギー設備、蓄電設備、自営線等を組み合わせた面的なエネルギーシステム構築等を支援。

【2補正③】40.0億円

- PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業

50.0億円（40.0億円）

オンサイトPPAモデル（Power Purchase Agreement。自家消費型の太陽光パネル等を設置する場所を提供し、当該電力を利用する需要家（企業等）と発電事業者間で直接結ぶ電力の販売契約形態）等の新手法による再生可能エネルギー設備・蓄電池導入を支援し、価格低減を図りつつ、地域の再エネ主力化を推進。

【2補正③】80.0億円

- ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業、再エネの最大限導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業

20.0億円（新規）

地方自治体が活用できる気候変動対策に関する基礎情報・ツールを整備するとともに、地方自治体による地域再エネ導入の目標設定や合意形成に関する戦略策定等を支援。

【2補正③】25.0億円

- 浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業

4.0億円（5.0億円）

行政事業レビューにおける指摘を踏まえて抜本的に見直しを行ったうえで、深い海域の多い日本において導入ポテンシャルが大きく、台風等にも強い浮体式洋上風力発電の普及に向け、エネルギーの地産地消を目指す地域における事業性の検証等を実施。

## **(2) 脱炭素イノベーションの推進**

### ○ 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業

65.8 億円 (35.8 億円)

化石燃料由来ではなく再エネ等の多様な地域資源由来の水素について、生成・貯蔵・運搬・利活用まで含めたサプライチェーン構築のための実証事業を行うとともに、水素活用による運輸部門等の脱炭素化を支援。

### ○ CCUS 早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業

80.0 億円 (75.0 億円)

CO<sub>2</sub>回収・有効利用・貯留 (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage : CCUS) の早期社会実装のため、商用化規模におけるCO<sub>2</sub>分離回収・有効利用技術等の確立とともに、実用展開に向けた実証拠点・サプライチェーンを構築。

### ○ CO<sub>2</sub>排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

66.0 億円 (65.0 億円)

将来の地球温暖化対策強化につながり、CO<sub>2</sub>削減効果が相対的に大きい技術の開発・実証を政策的に進め、早期の実用化を図ることでCO<sub>2</sub>排出量の大幅な削減を推進。

### ○ 革新的な省CO<sub>2</sub>型感染症対策技術等の実用化加速のための実証事業

18.0 億円 (新規)

殺菌力が強い深紫外線を発するLEDなど、衛生環境向上に資する革新的省CO<sub>2</sub>技術等の検証・実用加速化等を実施。

【2 補正③】 10.0 億円

## **(3) 脱炭素型のプラスチック資源循環高度化**

### ○ 脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業

43.0 億円 (新規)

脱炭素化を図りつつ、国内における資源循環高度化を推進するため、省CO<sub>2</sub>型のプラスチック高度リサイクル設備や、従来の化石資源由来プラスチックを代替する再生可能資源由来素材 (バイオマス・生分解プラスチック、セルロース等) の製造設備等の導入を支援。

【2 補正③】 76.0 億円

## ◆ 公共事業関係費のポイント

- ・ 災害対応の観点も含めた一般廃棄物処理施設の整備、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換、自然公園等施設の整備等を着実に推進。

### ○ 一般廃棄物処理施設の整備

270.8 億円 (272.8 億円)

一般廃棄物処理施設について広域化・集約化を図りつつ、エネ特等も活用し、平成当初以降にダイオキシン類対策のために整備した施設の老朽化による更新需要に対応。

【2 補正③】 464.7 億円

### ○ 合併処理浄化槽の整備

86.1 億円 (86.1 億円)

単独処理浄化槽から災害に強く早期に復旧できる合併処理浄化槽への転換を着実に進める観点から、浄化槽設置整備事業等を実施。

【2 補正③】 10.0 億円

### ○ 自然公園等事業費

71.9 億円 (72.1 億円)

老朽化した自然公園等施設について、利用施設の整備を行うとともに、緊急避難場所の改修による防災機能の強化等を実施。合わせて、国際観光旅客税も活用しつつ、国立公園満喫プロジェクト等として、自然を満喫するアクティビティの充実、入域料等の国立公園の利用者負担の仕組みづくりの推進等により、国立公園の保護と利用の好循環を創出。

【2 補正③】 81.5 億円

## ◆ 科学技術振興費・その他経費のポイント

- ・ GOSAT（温室効果ガス観測技術衛星）の技術高度化、海洋プラスチックごみ対策等の、日本の強みを生かした国際連携を推進するとともに、次世代育成に係る健やかな環境の実現を図る観点からエコチル調査（子どもの健康と環境に関する全国調査）を実施。
- ・ また、アスベストの飛散防止対策、豊かな海づくりなど、制度改正等を踏まえた新たな政策課題に対処。

### ○ GOSATの技術高度化事業等

15.4 億円（14.2 億円）

エネルギー対策特別会計も合わせ、GOSAT（温室効果ガス観測技術衛星）2号機の継続運用とともに、世界の温室効果ガス排出源の特定と排出量の推定精度向上を目指し、GOSAT 3号機に係るシステム開発等を実施。

【3 予算】 29.4 億円（エネ特）

【2 補正③】 3.3 億円（一般会計）

【2 補正③】 38.5 億円（エネ特）

### ○ 海洋プラスチックごみ総合対策費

2.3 億円（2.1 億円）

令和元年6月のG20大阪サミットで合意された、海洋プラスチックごみによる新たな汚染を2050年までにゼロにすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向け、国際枠組に基づく取組を推進するとともに、海洋プラスチックごみの排出実態等に関する科学的知見を強化。

### ○ 子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）

55.8 億円（55.3 億円）

胎児期から小児期にかけての化学物質のばく露が子どもの健康に与える影響を解明するための追跡調査及び生体試料分析を実施するとともに、調査によって得られたデータの有効活用を推進。

【2 補正③】 6.0 億円

### ○ アスベスト飛散防止総合対策費

2.0 億円（1.6 億円）

大気汚染防止法が令和2年5月に改正され、全ての石綿含有建材への規制対象の拡大、都道府県等への事前調査結果報告の義務付け等がなされることを踏まえ、石綿含有建材（いわゆるレベル3建材）を除去する際の石綿の飛散防止、電子報告システムの構築等の更なる石綿飛散防止対策を適切に実施。

### ○ 豊かさを実感できる海の再生事業

1.5 億円（1.3 億円）

平成27年に改正された瀬戸内海環境保全特別措置法の施行後5年の見直しにあたり、令和2年3月に取りまとめられた環境省中央環境審議会の答申を踏まえ、瀬戸内海の水環境の保全と水産資源の利用に向けた地域資源の保護・活用の両立を実現する観点から、里海を通じた地域資源等の保護・利活用方策の検討等を実施。

## ◆ 原子力規制委員会・内閣府（原子力防災担当）の予算のポイント

- 放射線モニタリング実施体制や原子力災害医療体制、原子力安全研究体制、原発等周辺地域における原子力防災体制を充実・強化。

### （１）原子力規制委員会

#### ○ 放射線監視等交付金

67.1 億円（48.3 億円）

放射線モニタリングに必要な資機材について、原子力発電施設等周辺における放射線モニタリング実施体制の堅持に必要な資機材を更新・強化。令和3年度より、原子力規制委員会が平常時から緊急時まで一体的な放射線モニタリングの運用を行う観点から、内閣府が実施していた緊急時モニタリングに係る業務を原子力規制委員会に移管。

【2 補正③】 23.2 億円

#### ○ 原子力災害等医療実効性確保事業

6.3 億円（4.9 億円）

原子力災害時の被ばく医療体制を強化するため、基幹高度被ばく医療支援センターを中心に原子力災害医療に係る専門人材の育成体制を強化するとともに、内部被ばく患者の治療に必要な資機材等を整備。

【2 補正③】 7.5 億円

#### ○ 原子力の安全研究体制の充実・強化事業

9.2 億円（9.0 億円）

研究機関や大学等との共同研究体制の充実・強化を図り、原子力規制庁の職員をこれらの機関に派遣することにより、規制ニーズに機動的に対応した安全研究を実施すると同時に、研究に従事する職員に研究ノウハウを蓄積。

### （２）内閣府（原子力防災担当）

#### ○ 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

87.9 億円（100.5 億円）

地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めるため、道府県が行う原子力災害時の防災活動に必要な放射線測定器、防護服等の資機材を整備（緊急時モニタリングに係る業務は令和3年度より原子力規制委員会に移管）。また、緊急時避難円滑化事業を新設し、避難の円滑化を着実に推進。

#### ○ 原子力災害時避難円滑化モデル実証事業

10.0 億円（15.0 億円）

原子力災害時における避難をより円滑に実施するため、避難の円滑化を図るための各種の対策からなる避難円滑化計画に基づく改善モデルの実証とその成果の普及を支援。

## ◆ 東日本大震災復興特別会計（環境省関連）のポイント

- ・ 除染後の除去土壌等の仮置場から中間貯蔵施設への輸送や、特定復興再生拠点における除染・家屋解体等を着実に推進。

### ○ 中間貯蔵施設の整備等

1,872.4 億円（4,024.9 億円）

令和3年度までに福島県内の仮置場の除去土壌等をおおむね搬入完了することを目指すとの、復興基本方針に掲げられたスケジュールを踏まえ、除去土壌等を最終処分するまでの間安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の整備と除去土壌等の輸送等を実施。

### ○ 放射性物質汚染廃棄物の処理

768.0 億円（1,059.2 億円）

旧避難指示区域等の対策地域内廃棄物や汚染状態が基準を超える指定廃棄物（8,000 Bq/kg 超）等について、仮設焼却施設における処理や、管理型処分場を活用した埋立処分等を実施。

### ○ 特定復興再生拠点整備事業

637.1 億円（672.8 億円）

帰還困難区域の復興・再生に取り組むため、同区域内に定められた特定復興再生拠点区域（避難指示の解除により住民の帰還を目指す区域）において、双葉町・大熊町・葛尾村については令和4年度春まで、浪江町・富岡町・飯館村については令和5年春までの避難指示解除に向けて、除染・家屋解体等を実施。

### ○ 除去土壌等の適正管理・搬出等

252.6 億円（566.1 億円）

令和3年度までに福島県内の仮置場の除去土壌等をおおむね中間貯蔵施設に搬入完了することを目指す等の、復興基本方針に掲げられたスケジュールを踏まえ、中間貯蔵施設への搬出までの間の除去土壌等の仮置場での適正な管理、搬出し終えた仮置場の原状回復等を実施。

# 裁判所予算のポイント

## 3年度予算編成の基本的な考え方

1. 民事裁判手続のIT化を着実に進めるとの観点から、争点整理手続等におけるウェブ会議等のITツールの積極的な活用を推進。
2. 裁判所施設の長寿命化、狭隘解消等の取組を計画的かつ着実に推進。

＜一般会計＞ (単位：億円)	2年度 当初※ ①	3年度 予算 ②	対2年度当初 ②－①	
	裁判所	3,242	3,254	+ 11
うち、人件費	2,724	2,733	+ 9	+0.3%
うち、物件費	518	520	+ 3	+0.5%

※ 臨時・特別の措置の24億円を除く。

### 1 民事裁判手続のIT化

2.3億円（3.2億円）

民事裁判手続のIT化を着実に進めるとの観点から、ウェブ会議等のITツールを積極的に活用して効率的な争点整理を実施。さらに、ウェブ会議利用を地方裁判所支部に拡大。

### 2 裁判所施設の整備

146.2億円（146.2億円）

裁判所施設の老朽化が進む中、耐震性能の不足や狭隘化が顕著な状況となっていることを踏まえ、建替え・改修等を実施。

#### (参考 人的基盤の充実・強化)

事件処理支援の体制強化及び国家公務員のワークライフバランス推進を図るため、必要となる人員を確保。増員、合理化減等をあわせた裁判所全体の定員は25,682人（▲17人）。

# 警察庁予算のポイント

## 3年度予算編成の基本的な考え方

1. 運転免許証とマイナンバーカードの一体化を推進するため、警察情報管理システムの共通基盤システムへの集約化等を推進。
2. 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催時における良好な治安確保やテロの未然防止等のための資機材等の整備など、警備体制を充実。

＜一般会計＞ (単位：億円)	2年度 当初※1	3年度 予算※2	対2年度当初	
	①	②	②－①	
<b>警察庁</b>	<b>3,372</b>	<b>3,235</b>	<b>▲137</b>	<b>▲4.1%</b>
うち、人件費	1,095	1,080	▲16	▲1.4%
うち、物件費	1,733	1,625	▲108	▲6.2%
うち、交付税特会繰入	544	530	▲14	▲2.5%

※1 臨時・特別の措置の231億円を除く。

※2 このほか、内閣官房・デジタル庁にシステム関係予算89億円の計上所管替え。

### 1 新型コロナウイルス感染症対策の強化

10.3億円（新規）

新型コロナウイルス感染症への的確な対応のため、留置管理業務における感染対策を強化するほか、警察業務のデジタル化・リモート化によって感染リスクを低減するための環境等を整備。

#### ○警察業務のデジタル化・リモート化

4.6億円（新規）

警察業務のデジタル化・リモート化によって対人接触を最小限とし、感染リスクを低減するためのシステム整備に向けた取組を推進し、資機材等を整備。

#### ○新しい生活様式を踏まえた交通環境の整備

5.4億円（新規）

### 2 警察基盤の充実・強化

382.2億円（248.9億円）

警察の人的基盤の強化、警察活動の基盤となる装備資機材・情報通信機器等を整備。

#### ○警察情報通信基盤の整備充実

107.0億円（80.8億円）

運転免許証とマイナンバーカードの一体化に向けて、共通基盤システムにおける運転者管理システムの開発を行うなど、情報管理システムの合理化・高度化を推進するとともに、110番通報等に迅速かつ的確に対応するための通信指令システム等を整備。

○現場執行力の強化 90.5 億円（67.6 億円）  
警察活動を迅速かつ的確に行うため、警察用車両・警察用航空機及び装備資機材を整備。

○警察活動の拠点施設の整備 164.2 億円（79.9 億円）  
警察署等を整備するとともに、機動隊庁舎、警察学校等の建設・修繕を実施。

**3 テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処 291.0 億円（368.4 億円）**  
東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催時における警備体制の充実・強化に加え、国際テロ情勢を踏まえたテロ対策等を推進。また、大規模災害等に係る対処能力を強化。

○東京オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う警備対策 223.5 億円（248.6 億円）  
両競技大会における警備実施に必要な経費。

**4 サイバー空間の脅威への対処 22.4 億円（46.8 億円）**  
サイバー犯罪の検挙件数が過去最多を記録するなど、依然として深刻なサイバー空間の脅威について、先制的かつ能動的に対処するために必要となる人的基盤等を強化。

**5 安全かつ快適な交通の確保 203.7 億円（234.8 億円）**  
交通事故死者に占める高齢者比率の高まりや、子供が被害に遭う痛ましい事故が続発するなど、交通事故情勢は依然として厳しい状況にあるため、交通安全確保の諸施策等を実施。

**6 客観証拠重視の捜査のための基盤整備 90.9 億円（130.4 億円）**  
犯罪の悪質化・巧妙化等により犯罪の立証における客観証拠の重要性が高まる中、DNA型鑑定等を強化。また、犯罪死の見逃し防止の観点から適正な死体取扱業務を推進。

**7 組織犯罪対策の推進 40.7 億円（42.2 億円）**  
暴力団等の資金獲得活動が多様化しているほか、薬物事犯検挙人員が高い水準で推移。厳しい組織犯罪情勢を踏まえ、捜査用資機材を整備するとともに、各種施策を推進。

**8 生活の安全を脅かす犯罪対策の推進 33.0 億円（35.5 億円）**  
ストーカー・DV、児童虐待及び特殊詐欺等、女性、子供、高齢者が被害に遭う犯罪が発生する中、安全で安心な国民生活を確保。SOS47 など特殊詐欺被害に対する広報を強化。

**9 東日本大震災復興特別会計 3.3 億円（11.9 億円）**  
被災地の安全確保に向けた取組の推進。

#### （参考 人的基盤の充実・強化）

新型感染症対策をはじめとする危機管理体制の強化や国際テロ対策の強化等に必要となる人員を確保。増員・合理化減等をあわせた警察庁定員は 8,658 人（+30 人）。

# 法務省予算のポイント

## 3年度予算編成の基本的な考え方

1. 感染症拡大に対応するための体制強化として、矯正施設の整備や、総合法律支援の充実、行政手続きのオンライン化等を推進。また、コロナ禍で活発化する懸念国・国際テロ組織の有害活動に対応。
2. 再犯防止の観点から、施設内及び社会内処遇として、就労・修学支援や満期釈放者等に対する「息の長い」支援を充実・強化。

＜一般会計＞ (単位：億円)	2年度 当初※1	3年度 予算※2, ※3	対2年度当初	
	①	②	②－①	
<b>法務省</b>	<b>7,887</b>	<b>7,431</b>	<b>▲ 456</b>	<b>▲ 5.8%</b>
うち、人件費	5,259	5,240	▲ 19	▲ 0.4%
うち、物件費	2,628	2,191	▲ 437	▲ 16.6%

※1 臨時・特別の措置の319億円を除く。

※2 このほか、内閣官房・デジタル庁に、システム関係予算421億円を計上所管替え。

※3 出入国在留管理庁は、観光庁に、国際観光旅客税財源充当事業として41億円を一括計上。

### 1 感染症拡大に対応するための体制強化

632.9億円(614.9億円)

新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、矯正施設等での感染症対策や医療体制の強化、総合法律支援の充実、法務行政手続きのオンライン化やテレワーク等を推進。

#### ○矯正施設の感染症対策・医療体制等の充実

215.5億円(220.5億円)

感染可能性のある被収容者等の入所や面会等を通じたウイルス侵入を防ぎ、閉鎖空間で集団生活を行う矯正施設内のクラスター感染を予防し、医療体制や感染症予防対策の充実・強化を図るとともに、感染症や災害への対応を強化するため、老朽化した矯正施設等を整備。

#### ○感染症起因の問題を解決する総合法律支援の充実

321.0億円(318.9億円)

感染症の影響により、法的トラブル(労働問題・多重債務)増加が見込まれるところ、日本司法支援センター(法テラス)における民事法律扶助の利用増加への対応等を充実・強化。

#### ○行政手続きのオンライン化・テレワーク等の推進

96.3億円(75.5億円)

登記関係手続きのオンライン化を推進するための機能開発や、行政機関間での登記情報の連携システム対応等を推進。

**2 治安・テロ対策の強化****32.2 億円（ 29.1 億円 ）**

コロナ禍で活発化する懸念国等に対して、経済安全保障関連情報の収集・分析体制の強化を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、テロ発生の未然防止体制を強化。

**3 包摂的な社会の実現に向けた人権擁護活動****35.5 億円（ 35.2 億円 ）**

感染症を始めとする様々な人権問題の解消に向けて、人権擁護活動を強化。

**4 再犯防止施策の充実・強化****127.6 億円（ 125.1 億円 ）**

再犯防止推進計画等を踏まえ、矯正施設内の「施設内処遇」及び更生保護における「社会内処遇」として、就労・修学支援や満期釈放者等に対する「息の長い」支援を充実・強化。

**5 戦略的司法外交及び国際協力の推進****218.9 億円（ 218.2 億円 ）**

京都 kongress の着実なフォローアップを実施。戦略的司法外交の推進や法制度整備支援によるビジネス環境等を整備。

**6 検察活動の充実・強化****12.3 億円（ 10.9 億円 ）**

取調べの録音・録画装置やデジタル・フォレンジックに必要な資機材を始め、捜査・公判に必要な物的基盤等を確保することにより検察活動を充実・強化。

**7 所有者不明土地問題への対応及び地図整備事業の推進****73.8 億円（ 60.2 億円 ）****○所有者不明土地問題への対応****25.0 億円（ 11.6 億円 ）**

所有者を特定することが困難な土地等の利活用に向けて、相続登記が長期間未了となっている土地や表題部所有者が不明な土地について、法定相続人等に係る調査を実施するとともに、今後の相続登記を促進するための法定相続情報証明制度や遺言書保管制度を推進。

**○地図整備体制の推進****48.8 億円（ 48.6 億円 ）**

全国の都市部において、土地取引の活性化や公共事業の円滑化などを図るため、地方公共団体による筆界特定申請等を活用した登記所備付地図の整備を推進。

**（参考 人的基盤の充実・強化）**

事務の合理化、業務改革を進めつつ、出入国在留管理体制の強化及び外国人材の円滑かつ適正な受入れの促進、所有者不明土地問題への対応及び地図整備体制の強化、経済安全保障及びテロ発生の未然防止体制の充実・強化、感染症に関連する差別やインターネット上の人権侵害等の解消等に必要となる人員を確保。増員、合理化減等をあわせた法務省定員は 54,812 人（+191 人）。

# 参 考 資 料

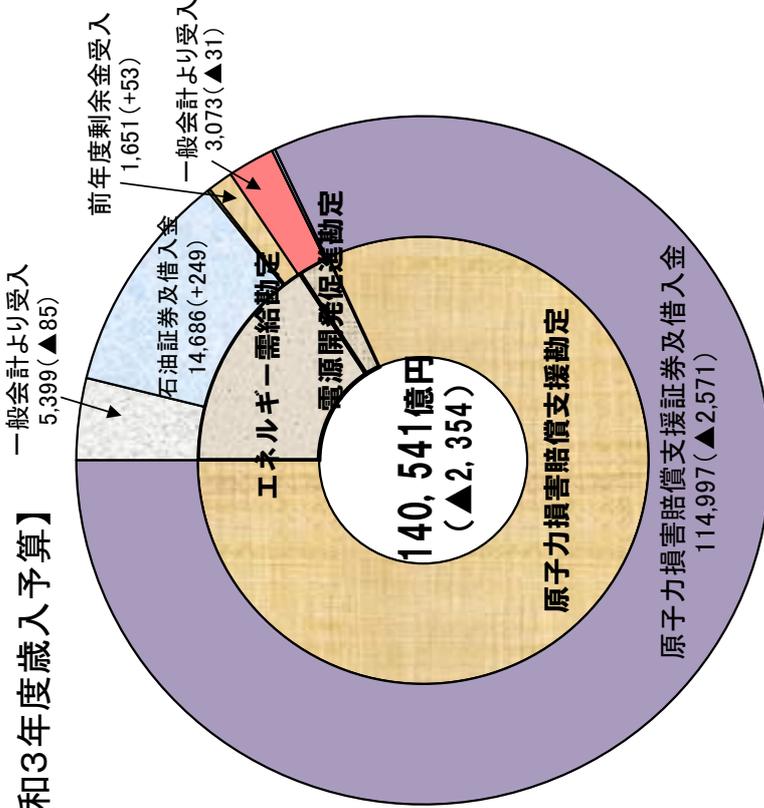
(特別会計関係)

(令和3年度政府案)

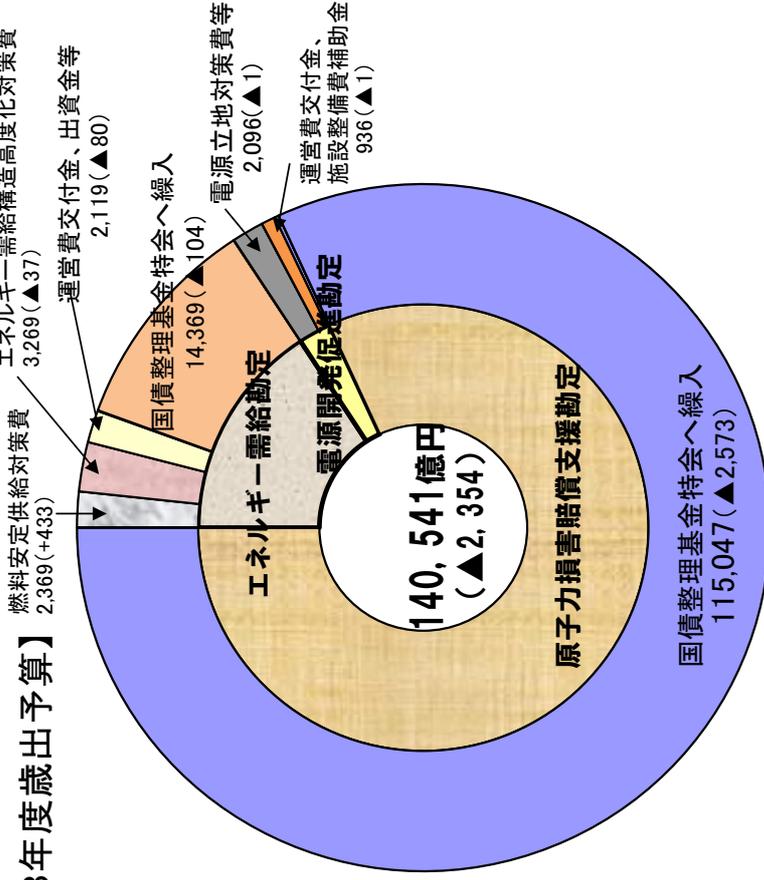
※計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。

# エネルギー対策特別会計

【令和3年度歳入予算】



【令和3年度歳出予算】



(単位: 億円) (対2年度当初)

勘定別	歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
エネルギー需給勘定	22,196 (+221)	7,804 (+329)	7,804 (+329)
電源開発促進勘定	3,298 (▲2)	3,298 (▲2)	3,298 (▲2)
原子力損害賠償支援勘定	115,047 (▲2,573)	0 (▲0)	0 (▲0)
特別会計全体	140,541 (▲2,354)	11,102 (+327)	11,102 (+327)

<主な歳出増減の内訳>

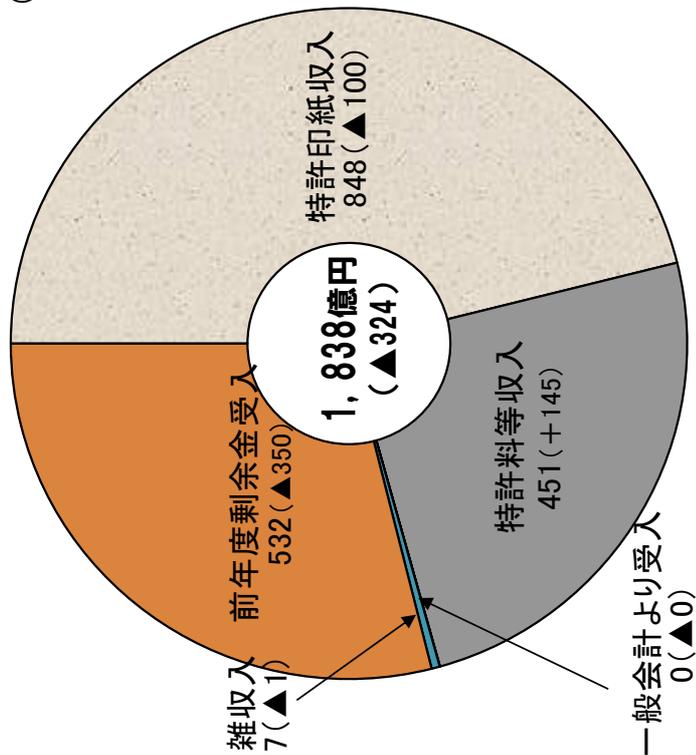
(対2年度当初)

- (エネルギー需給勘定)
  - ・国家備蓄原油の種類の見直しに伴う国家備蓄石油増強対策事業費の増(+316億円)
  - (電源開発促進勘定)
    - ・発電容量等の減少に伴う電源立地地域対策交付金の減(▲8億円)
    - ・緊急時避難円滑化事業の実施等に伴う原子力施設等防災対策等交付金の増(+6億円)
  - (原子力損害賠償支援勘定)
    - ・交付国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるための借入金の減少等による国債整理基金特会への繰入の減(▲2,573億円)

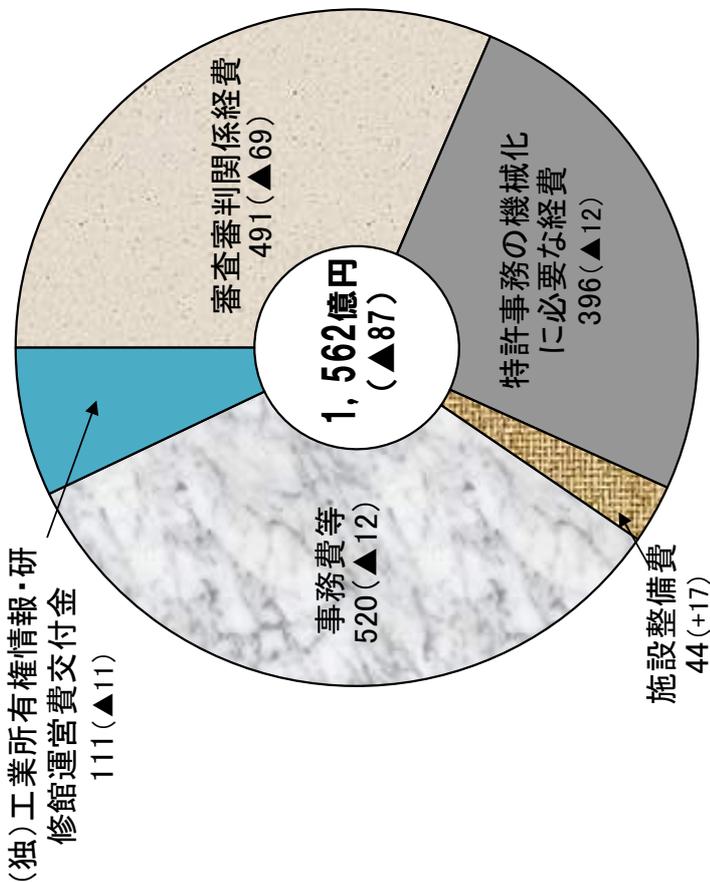
※計数はそれぞれ四捨五入しているので、合計において一致しない場合があります。

# 特許特別会計

【令和3年度歳入予算】



【令和3年度歳出予算】



<主な歳出増減の内訳>

(対2年度当初)

- ・ 経済産業省デジタル・ガバメント中長期計画に伴う機械化経費の減(▲12億円)
- ・ 特許庁庁舎大規模工事(Ⅱ期)に伴う施設整備費の増(+17億円)
- ・ 事務室移転に伴う事務室移転等経費の減(▲27億円)
- ・ 外国特許文献先行技術調査における発注件数見直し等による減(▲25億円)
- ・ (独)工業所有権情報・研修館運営費交付金の減(▲11億円)

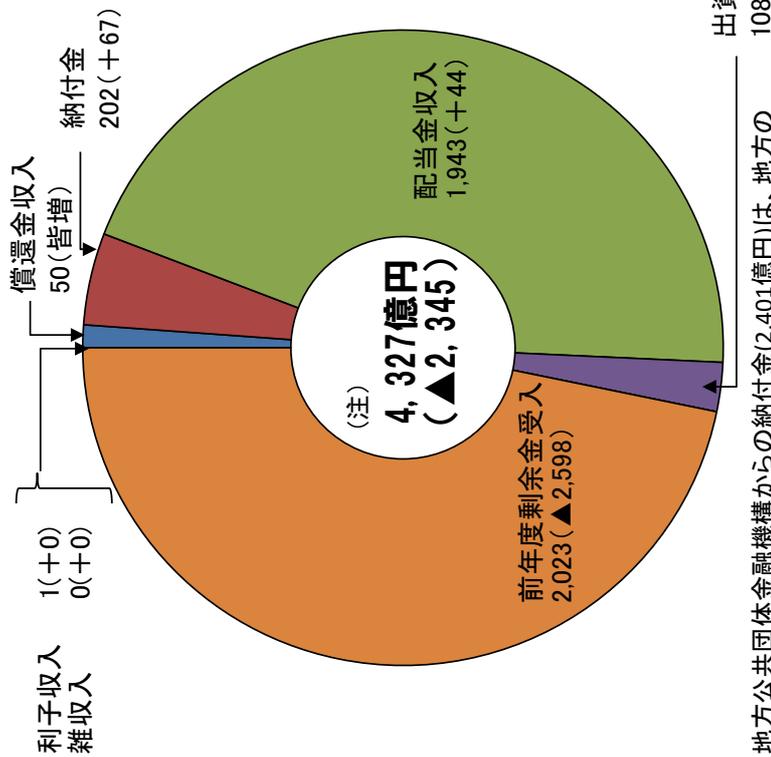
(単位: 億円) (対2年度当初)

歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保険料等を除いた額
1,562(▲87)	1,559(▲87)	1,559(▲87)

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

# 財政投融資特別会計投資勘定

【令和3年度歳入予算】

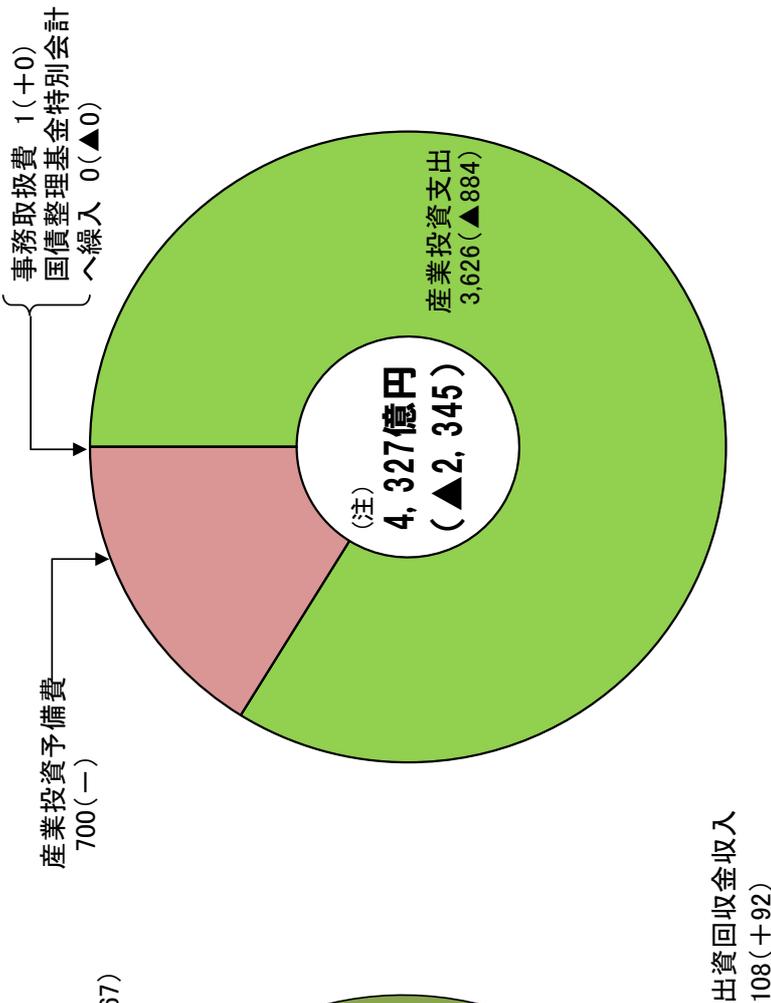


(注) 地方公共団体金融機構からの納付金(2,401億円)は、地方の財源不足の補填及び森林環境譲与税の譲与財源に充てるために、2,400億円を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるほか、上下水道コンセッションの導入を促進するための補償金免除繰上償還に伴う財政融資資金勘定の利子収入の減少の補填に充てるために1億円を同勘定へ繰り入れることとしているため、上記の歳入・歳出に含んでいない。

なお、これを含む歳入・歳出の総額はそれぞれ6,728億円である。  
(単位: 億円) (対2年度当初)

歳出総額	歳出純計額
6,728 (▲546)	4,327 (▲884)

【令和3年度歳出予算】



## <主な歳出増減の内訳>

(単位: 億円) (対2年度当初)

- ・ 歳入の減少等に伴う一般会計へ繰入の皆減(▲1,461)
- ・ 産業投資支出の減(▲884)
  - (株)日本政策投資銀行への出資(+750)
  - (株)産業革新投資機構への出資(▲1,000)
  - (株)国際協力銀行への出資(▲200)
  - (株)日本政策金融公庫への出資・貸付(▲177)
  - (株)海外需要開拓支援機構への出資(▲110) 等

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。